

令和7年度 第2回地域日本語教育とうきょう推進会議（概要）

1. 開催日時：令和8年2月17日（火）10：00～12：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：8名（神吉委員（座長）、亀井委員、薦田委員（副座長）、タイン委員、長谷部委員、皆川委員、矢崎委員、山形委員） ※欠席2名（加藤委員、シュレスタ委員）
4. 内容：「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けて

【資料】



議題1 都の地域日本語教育の取組の認知拡大

議題2 初期段階の地域日本語教育について

- (1) 初期段階の地域日本語教育に取り組む区市町村を着実に増やすとともに、教室規模の拡充を促すために都として取り組むべき方策
- (2) 増加するA2以下の外国人人口とのギャップを埋めるために、日本語が学習できていない層の把握や、学習機会の提供・学習促進策について、国の方向性も踏まえた都として取り組むべき方策。また、国に提案・要望すべき内容

議題1 都の地域日本語教育の取組の認知拡大

（発信コンテンツについて）

- 日本人に対して、地域日本語教育は外国人との共生や安全安心につながる取組であることをPRしてほしい。
- 一般都民は地域日本語教育の実態をほとんどイメージできていないので、動画やレポートで現場の様子を可視化することが重要。これにより安心感が生まれ、共生を実感してもらえたりや参画のきっかけにつながる。
- 短い動画をやさしい日本語も用いながら発信することが効果的。警視庁国際犯罪対策課の発信コンテンツは視覚的にも分かりやすく参考になる。
- 「多文化共生」という表現自体が抽象的で一般都民にとって分かりにくい。外国人が増加しているという実感と表現が結び付いていないため、良い方向に転じる視点も取り入れ、表現そのものの検討が必要かもしれない。

- **日本語ができず、学習機会も得られていない家族滞在者などを主なターゲットとすべき。**日本語学校に通う留学生や就労先で学んでいる方の重要度は低い。
- **日本語ができない外国人の中には日本語教室に心理的な抵抗を感じている人もいる。**日本語を学ぶことで**生活が充実する等のメリットを示すなど、参加意欲を高めるための工夫が必要**

(発信手法について)

- 税金や保健、教育など**外国籍の方がよく接点を持つ部署と連携**することで発信効果を高めることができる。
- 外国人が確実に訪れる**住民登録の窓口**や入管庁、大使館等で**日本語教室の案内動画**を放映すべき。
- **都知事などトップによる強いメッセージや、都の公式アプリ**等を活用した**目立つ発信**が効果的
- 行政の公式情報を当てにせず、**口コミ情報を頼りにしている層も一定数存在**。信頼されている同国人や日本人に協力を求め、**人を介在させた発信手法**を同時に進めていくことも重要
- 「**広く発信することによる反発**」への懸念もあるため、広く一般都民というよりも、**まずは外国人当事者や支援者、次に周囲に外国人がいる等の関心層**を対象とすべき。**支援の中核を担う人たちを通じて情報が届く。**日本人の約半数が外国人と**“全く接点がない”**現状を踏まえると、**優先順位を設ける視点も重要**

※外国人との共生に関する意識調査（日本人対象）報告書（令和6年3月 出入国管理庁）

議題2 初期段階の地域日本語教育について

(地域日本語教育に取り組む区市町村を増やす方策)

- **ボランティア教室での初期段階の日本語教育は負担が非常に大きいので、行政が確実に対応すべきであり、ここに対して重点的に予算配分していくべき。**

(教室規模の拡充に向けて)

- A2以下11万人（18歳以上。留学生除く）という規模をカバーするには、**これまでになかった発想への転換が必要**
- 日本語教室では担い手不足が恒常化し、これまでのような**日本人を中心とした学習支援では十分な対応は困難**。**初期段階の日本語を母語で教えることは有効**と考えられるので、**外国人コミュニティ内で行われている“日本語が話せる外国人による日本語教室”と連携**するなど、**初学者には同国人が母語を交えて教え（留学生等と連携）、一定期間後に日本人講師につなぐ段階的なモデルなどを検討**すべき。**実態はR8調査で把握しては。**

- **教える行為には国籍を問わず正当な報酬が支払われるべき**であり、「特別にお金を出す」のではなく「払って当然」という発想への転換も重要
- 教育庁と連携して**大人向けの日本語教育を「生涯学習」の一環に位置づけ、都立高校等を活用した日本語教育の場づくり**を検討してはどうか。インパクトがあり、メッセージ性も強い。会場確保の課題にも対応できる。
- 教室規模の拡充に向けては「**母語も日本語も話せる第二世代**」の活躍が重要。外国人支援や日本語教育に興味を持つ**第二世代にとっての職業選択の一つ**になることが望ましく、**ロールモデル**をつくっていくべき。
- 現在の地域日本語教育は、住民の善意で行われるものと行政が行うものとの2極化しているが、新たに**起業という選択肢を生み出していくべき**。社会的に意義のある仕事を**起業**（NPO法人等の社会的起業等）したいという**需要はある**。子供支援の領域では進みつつあるが、大人ではあまりない。社会的起業の後押しは、広報効果も期待できる。
- **日本語教室の週1回2時間の前提を見直し、行政主導で毎日開催する教室**を設けてはどうか。能力向上のほか、専門人材の確保につながる。

（学習機会の提供策）

- 企業、行政、地域など**各主体の役割分担を明らかにする必要**。その際、義務教育は終了したが定職に就いていない**若者世代**や、家族滞在で**孤独感を抱えている親**への対応は特に留意すべき。
- **子育ての期間**は、地域への悩み相談や学校に関することなど、**日本語を学習したいと思うタイミング**がいくつもある。**ライフステージの変化を捉えた学習機会の提供策**を行えるとよい。
- **学校や図書館**を日本語教育の場として活用していくことが、**場所の確保**や**アクセス性**、**地域とつながれる点**から効率的。**活用できる可能性を持つ行政施設の数を把握すべき**。**行政施設の貸し出しは有料**とし、利用団体に**予算化の意識**を持ってもらうことも重要

（日本語が学習できていない層の把握）

- 最近では技能実習で帰国すると思われていた方々が特定技能に切り替え、そのまま日本に残る割合が増えつつある。今後、地方の労働者が東京に集まってくる可能性もある。これにより**家族呼び寄せの増加が見込まれる**が、**家族滞在者は社会との関わりが比較的薄く、アンダーグラウンド化**してしまう懸念がある。こうした**福祉ニーズの高い方々**を見つけ出し、日本語教育を提供していくことが**行政の重要な役割**

- **日本語が学習できていない層は、社会から孤立しやすい配偶者や高齢者など福祉ニーズの高い層であることが多い。**地域住民の孤立・孤独の解消に取り組む**社会福祉協議会などによるアウトリーチの仕組みを活用**することで、こうした層の把握につながるかもしれない。**ソーシャルワーカーに外国人支援の知見を養成し、アウトリーチを通じて日本語教室が案内できれば、安心感をもちながら日本語教室に参加**ができる。

(学習促進策)

- 学習のモチベーションをどう維持していけるかは重要。**修了証のようなインセンティブの活用**も検討しつつ、**学びたい・学んでよかったという内発的な動機付け**を促していけるとよい。
- 学習に取り組んでもらうには、学習を通じて日本の制度が理解できるようになる、生活がより豊かになるなどの**メリットを示せるとよい。**需要のある**特定ニーズに対応した日本語教室**ができれば新たな突破口になるかもしれない。
- 日本語の学習意欲の根源に**“日本人と話がしたい”**ことが挙げられるが、昨今、日本人の外国人に対する見方が変わりつつあり、**“話したい”意欲を失う外国人も多く、学習意欲を引き出すためには一層の工夫**が求められる。

(国提案)

- 家族滞在など**日本語能力が不要な資格**に対しても、今後、**一定の日本語能力を求めていく**よう見直しが必要。ただし、在留資格の取得・更新だけを目的とした**形式的な学習**では成果が見込めないため、**制度設計は慎重に進める必要**